

日本企業のイラクへの投資を促すセミナーを開催

01



「イラクは開発の潜在需要に満ちており、ビジネス環境の整備を進めている」と強調したガドバーン議長



熱心に質問をする日本企業の姿勢から、イラク投資への関心の高さがうかがえた

1月11日、JICAは在日イラク大使館と共催で「イラクビジネス環境セミナー」を東京都内で開催しました。世界有数の原油埋蔵量を誇り、人口規模も大きいイラクは経済市場としてのポテンシャルが高く、さらにこの数年は情勢・治安が回復傾向にあることから、国際社会から注目が高まっています。今回セミナーには、日本のメーカー、商社、エンジニアリング会社、研究機関などから約150人が参加し、今後のイラク進出への可能性についての議論が交わされました。

冒頭の市川雅一JICA理事のあいさつでは、昨年8月に首都バグダッドにJICA事務所を開設し、イラクに対して初となる長期専門家を派遣し、本格的な技術協力を開始したことを報告。「1980年代以前にイラクで活躍した日本企業の功績で日本の技術や専門性に対する信頼は厚く、日本企業の再進出への期待が高まっている。JICAとしても投資促進に貢献していきたい」と述べました。

その後、今回のセミナーに招かれたサミル・アッバース・ガドバーン首相顧問会議議長が「イラクにおけるビジネス環境整備と日本との戦略的パートナーシップの

今後」をテーマに講演。今後、イラク政府が経済インフラ整備や人材育成など、投資環境整備を強化していくと述べ、「最高のビジネスチャンスを見逃さないでほしい」と日本企業に訴えかけました。

続いて行われた質疑応答では、「中国や韓国など他国の投資状況はどうか」との日本企業側の質問に、ルクマン・フェーリ駐日イラク特命全権大使が「現在、各国から100前後の調査団が入っている。われわれのニーズによく応えてくれる国との関係を大事にしたい。日本もその一つで、これまでの良好な関係を土台に今後とも関係を強化していきたい」と回答。坂本威午JICAイラク事務所長も「韓国企業などは頻りにイラクに足を運んで人的ネットワークを拡大し、現地情報の収集などを行っている」と補足しました。

このセミナーに合わせ、1月12日、16日、19日にODAプロジェクトを行うイラク電力省、石油省、運輸省などの担当者らと、同国での事業展開に関心のある日本企業延べ90社近くがJICA本部で協議。JICAはイラクの復興と持続的開発を目指し、その一端を担う日本企業のイラク進出にも力を入れていきます。

トルコ国際協力調整庁と業務協力覚書を締結

02



業務協力覚書を交換するセルダル・チャムTIKA総裁、荒木喜代志日本国特命全権大使(中央)、齊藤顕生JICAトルコ事務所長

2月8日、JICAはトルコ国際協力調整庁(TIKA)と業務協力覚書を締結。緒方貞子JICA理事長とセルダル・チャムTIKA総裁が同覚書に署名を行いました。

TIKAは国際援助の実施機関として1992年に設立され、中央アジア・コーカサス、バルカン、パレスチナなど世界28カ所の事務所を拠点に協力を展開。現在は約100カ国を対象に、技術協力や無償資金協力、NGO支援活動などを行っています。

今回の覚書締結により、JICAとTIKAは、トルコ周辺国、特にアフガニスタンを主な支援対象とし、経済社会発展に向けた支援での連携強化を約束。そのほか、中東、中央アジア・コーカサス、バルカン、アフリカ地域諸国などに対しても、互いの知見・経験を共有しながら、連携の可能性を探っていく方針を固めました。また、アフガニスタンとイラクに対しては、両国で積極的に民間投資を開始しているトルコと連携することで、よりインパクトのある開発成果が期待できることから、同地域の発展と安定へのさらなる貢献を目指していきます。

母子保健分野でバングラデシュに円借款を供与

03



母親と幼児の健康状態をモニタリングするJICA専門家

1月25日、JICAはバングラデシュ政府との間で、同国の母子保健改善事業を対象に50億4000万円を限度とする円借款貸付契約に調印しました。母子保健分野の案件に円借款を供与するのは初めてです。

バングラデシュ政府は、高い新生児死亡率など母子保健分野での課題解決を目指し、2011年から5年間の計画で「保健・人口・栄養セクター開発プログラム」を策定し、国際社会の全16の援助機関と協働で支援に取り組むことになりました。今回の資金は、プログラムの枠組み下で行われる母子保健の改善に向けた資機材供与、施設整備、研修などに当てられます。JICAは06年〜2011年まで「母性保護サービス強化プロジェクト」を首都ダッカ近郊のノルシンディ県で実施し、医療サービス提供者の能力強化やコミュニティの啓発活動などを支援。産前・産後健診など母子の健康改善のためのサービス利用が大幅に増加し、同国政府から高い評価を受けました。今回の円借款で政府による普及・展開を支援していくとともに、技術協力を通じた協力も継続していきます。